

別記様式第4

地 域 貢 献 活 動 報 告 書

令和7年2月17日

愛 知 県 知 事 殿

名 称 株式会社バローホールディングス
代表者 代表取締役 田代 正美
住 所 岐阜県恵那市大井町 180 番地の 1

名 称 DCM株式会社
代表者 代表取締役 石黒 靖規
住 所 東京都品川区南大井六丁目 22 番 7 号

商業者等による地域貢献活動の推進に関する条例運用要綱第 16 条第1項の規定により、次のとおり提出します。

記

1 大規模小売店舗の概要

- (1)大規模小売店舗の名称 バロー高浜店
(2)大規模小売店舗の所在地 愛知県高浜市稗田町二丁目 8 番地 6 外
(3)大規模小売店舗の規模
①店舗面積 4,478 m²
②延べ面積 5,956 m²
(4)施設の概要

①小売業を行う者の名称、販売する物品の種類

No.	小売業者	主として販売する物品の種類
1	株式会社バロー	食料品、日用雑貨等
2	DCM株式会社	住宅関連品、日用生活品

②小売店舗以外の施設の種類

コインランドリー、ATM、旅行代理店、理髪店

2 地域貢献活動の取組状況の概要

項 目	細 目	取 組 状 況 (該当するものに○)		備 考
		実 施 中	実 施 予 定	
1 地域づくり への取組 への協力	① 市町村が進める 地域づくりへの協 力		○	地元市からの要請があれば協力を検討します。
	② 地域商業関係団 体への加入		○	地域商業関係団体への加 入について検討します。
	④ 自治会等への協 力		○	自治会等からの要請があ れば協力を検討します。
	⑧ 買物弱者対策へ の協力	○		快適な住まいのお手伝い 『住まいるヘルパー』を実 施しております。
	⑨ その他地域づくり 等への協力		○	地域からの要請があれば 協力を検討します。
2 地域雇用 確保への 協力	① 地域及び県内か らの雇用の促進	○		地域からの優先的な雇用 を行っております。
	② 安定的雇用の確 保	○		正社員への登用を積極的 に行うよう心がけておりま す。
	③ 障害者雇用の促 進	○		障害者の就業機会の促進 を行っております。
	④ 高齢化対策・男 女共同参画等の 推進	○		結婚、出産等で退職した 女性の再雇用を実施して おります。 育児休業制度の取得促進 への環境整備を行っており ます。
	⑤ その他地域雇用 確保等への協力		○	地域からの要請があれば 協力を検討します。

項 目	細 目	取 組 状 況 (該当するものに○)		備 考
		実 施 中	実 施 予 定	
3 防 犯 ・ 青 少 年 非 行 防 止 対 策 の 推 進	① 店舗内及び敷地内における防犯対策の実施	○		見通しを確保した商品陳列を実施しております。 店舗内に防犯カメラを設置しております。 従業員等による定期的な巡回を行っております。
	② 深夜営業や営業時間外の防犯・青少年の非行防止対策の実施	○		深夜営業は行いません。 防犯や、青少年非行防止のための声かけを行っております。 営業時間外は駐車場出入口の閉鎖を行っております。 防犯上、適切な照明の設置をしております。
	④ 緊急通報体制の確立	○		店舗、店舗周辺での事件発生時における警察への通報要領を策定しております。
	⑤ その他地域防犯等への協力		○	地域からの要請があれば協力を検討します。
4 地域防災への協力	① 災害時の避難場所等の提供、地域との連携		○	災害時に駐車場を一時避難場所として提供します。
	② 緊急時の物資の提供		○	災害時において、可能な範囲内で物資提供を行います。
	④ 防災訓練等への参加・協力		○	消防署の指導の下、消防訓練を実施します。

項 目	細 目	取 組 状 況 (該当するものに○)		備 考
		実 施 中	実 施 予 定	
5 誰もが暮らしやすい社会の実現に向けた取組	② ユニバーサルデザイン対策に関する取組	○		子供・高齢者・障害者に優しい店舗づくりを心掛けております。
6 環境対策の推進	① ヒートアイランド・地球温暖化対策の実施	○		駐車場内におけるアイドリングストップの呼びかけをしております。
	② ノーレジ袋・トレイ削減、包装の簡素化等、廃棄物抑制対策の実施、リサイクル対策の実施	○		簡易包装の実施をしております。 車のバッテリー、インクカートリッジ等の回収を行っております。 分別排出、分別収集の徹底を行っております。
	③ 環境美化対策の実施・協力	○		駐車場内の清掃を実施しております。
	④ 省エネルギー対策の実施	○		LED照明器具等の導入により省エネ・CO2削減への対応を行っております。
7 核テナント撤退や店舗閉鎖時の対応	① 早期の情報開示・提供		○	現段階で店舗閉鎖の可能性はありませんが、万が一撤退する場合には早期の情報開示・提供に努めます。

担当窓口 地域貢献	担当部署名	DCM株式会社 中日本開発部
	電 話	0566-25-2516
	F A X	0566-25-0106